

消防用設備等保守点検業務仕様書

1 業務場所：別紙「消防用設備等施設別現況一覧」による。

2 対象設備：別紙「消防用設備等施設別現況一覧」による。

3 業務内容：

(1) 別紙「消防用設備等施設別現況一覧」の消防用設備等の機能保全のため消防法第17条の3の3及び消防法施行規則第31条の6の規定に基づき、消防設備士免状の交付を受けている者又は総務大臣が認める資格を有する者を派遣して行い、その結果を所定の様式により長崎市建築部建築総務課に提出（点検箇所は表示すること。）すること。

また、屋内消火栓設備及び屋外消火栓等のホースの製造年限についても、点検終了後に長崎市建築部建築総務課に提出すること。（点検箇所は表示すること。）

(2) 本仕様書に記載のない事項は、「建築保全業務共通仕様書（最新版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）」による。

(3) 消防法第17条の3の3の規定により、点検結果を消防庁又は消防署長に報告しなければならない場合は、所定の様式により報告すること。

(4) 点検結果報告書とは別に「不適合箇所及び不良品等の施設一覧」を各点検終了後、「消防用設備等施設別現況一覧」と一緒に提出すること。不適合箇所及び不良品等の写真を添付すること。

(5) 点検回数は、消防用設備等の保守点検の期間、方法及び結果報告書の様式を定める告示の規定により、8月及び2月の年2回とする。ただし、建物の竣工日によりこれによらないものもあるので注意する。

(6) 防火設備については建築基準法第12条第4項に基づく法定検査を行うこと。